

平成23年度当初予算 施策別概要

311 防災対策の推進

(主担当部：防災危機管理部)

31101	防災対策の計画的な推進	(防災危機管理部)
31102	防災文化の醸成	(防災危機管理部)
31103	防災情報の共有化	(防災危機管理部)
31104	災害に強い建築物の確保	(県土整備部)
31105	災害対応力の強化	(防災危機管理部)
31106	緊急輸送ルートを整備	(県土整備部)
31107	災害医療体制の整備	(健康福祉部)
31108	消防力向上の支援	(防災危機管理部)
31109	高圧ガス等の保安の確保	(防災危機管理部)

< 施策の目的 >

(対象) 多様な主体が

(意図) 災害等に対して安全で安心できる基盤や体制づくりに自立・持続的に取り組み、地域防災力を向上させている

< 現状と課題 >

- ・ 東海地震、東南海・南海地震をはじめ、内陸直下型地震、増加傾向にある局地的大雨等による大きな災害の発生が危惧されています。また、昭和東南海地震の発生や伊勢湾台風の来襲から半世紀以上が経過し、その被災経験や教訓を風化させることなく次世代に継承していくことが求められています。
- ・ 防災対策を計画的に推進するとともに、災害発生時に迅速かつ適切に対応するため、県自らの災害対応力を強化していく必要があります。
- ・ 2010年(平成22年)2月に発生したチリ地震に伴う津波発生の際、多くの人が避難行動をとらなかったことや、木造住宅の耐震診断受診率が低いこと、自主防災組織の活動が必ずしも県内全域で活発に展開されているとは言い難い状況にあることなどから、行政による「公助」とともに、地域ぐるみで自立・持続可能な「自助」「共助」の活動に取り組み防災文化を醸成していく必要があります。
- ・ 市町においては、住民の避難対策など地域の特性をふまえた防災対策を推進する必要があり、県としてもこれを支援する必要があります。

< 平成23年度の取組方向 >

「三重県防災対策推進条例」に基づく、「三重風水害等対策アクションプログラム」や現在策定を進めている「第3次三重地震対策アクションプログラム」を踏まえ、自然災害全般に対して「自助」「共助」「公助」による総合的な防災対策を計画的に推進します。

大規模地震等が発生した際の迅速・的確な情報収集・伝達体制を強化するとともに、災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点の整備を進めます。

防災文化の醸成をはかるため、さまざまな啓発活動による県民一人ひとりの防災力向上を行うとともに、地域防災リーダーの育成などを実施し、多様な主体による災害に強い地域づくりを推進します。

地域の課題や特性に応じた防災力、災害対応力を強化するため、市町の減災対策を支援します。

災害に強い県土の基盤づくりをめざして、建築物の耐震化や緊急輸送道路等の整備を進めます。

< 主な事業 >

防災行政無線整備事業【基本事業名：31103 防災情報の共有化】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(22) 256,250千円 (23) 1,365,710千円

事業概要：現用の衛星系防災行政無線は、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発していることから、次世代型衛星系防災行政無線への更新を行います。

広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：31105 災害対応力の強化】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(22) 21,253千円 (23) 233,001千円

事業概要：大規模地震発生時などに迅速かつ的確に対応するため、中勢、東紀州(紀北・紀南)、伊勢志摩に続く広域防災拠点施設として伊賀広域防災拠点施設の整備を行います。

(一部新) 防災ヘリコプター運航管理事業【基本事業名：31105 災害対応力の強化】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(22) 194,733千円 (23) 258,427千円

事業概要：防災ヘリコプターの救助活動における安全性を向上させるため、山岳救助訓練施設を整備するとともに、防災ヘリコプターの運航管理を行います。

みえの防災活力支援事業【基本事業名：31102 防災文化の醸成】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(22) 47,988千円 (23) 36,411千円

事業概要：防災に関する継続的な啓発を実施するとともに、「みえ風水害対策の日(9月26日)」、「みえ地震対策の日(12月7日)」に関連した啓発イベントを実施します。

地域減災対策推進事業【基本事業名：31101 防災対策の計画的な推進】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(22) 104,700千円 (23) 54,000千円

事業概要：災害に強い県土づくりをめざし、市町等の積極的な取組を促進するため、市町等が実施する減災対策について支援を行います。

待ったなし！耐震化プロジェクト事業【基本事業名：31104 災害に強い建築物の確保】

(第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費)

予算額：(22) 122,250千円 (23) 115,175千円

事業概要：東海地震、東南海・南海地震発生の危惧を踏まえ、住まいの安全性を高めるために、木造住宅の所有者が耐震化を進めていくきっかけとなる耐震診断を支援するほか、耐震補強等の補助により住宅の耐震化を促進します。

緊急輸送道路整備事業(街路含む)【基本事業名：31106 緊急輸送ルートの整備】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)

(第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費)

(第8款 土木費 第5項 都市計画費 3 街路事業費)

予算額：(22) 4,419,000千円 (23) 3,325,140千円

事業概要：震災後の救助、救援活動や復興活動が円滑に実施できるよう、緊急輸送道路の整備を引き続き進めるとともに、橋梁の耐震化について順次整備を進めます。